

平成30年度に係る業務の 実績に関する評価結果概要



評価結果の概況

平成30年度は、この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、**多面的な評価方法を用いた「志」特別入試、AIを活用して空調制御する世界初の実証実験（3ページ参照）**を実施するとともに、**戦略的な資源配分・人事・給与システムの弾力化（5ページ参照）**を図る取組を実施し、「国立大学法人評価委員会」の評価において、3項目で「順調」、1項目で「おおむね順調」との評価を受けました。

項目	評 定
(1) 業務運営の改善及び効率化	おおむね順調
(2) 財務内容の改善	順 調
(3) 自己点検・評価及び情報提供	順 調
(4) その他業務運営	順 調

※ 各年度における評価では、教育研究等の質の向上の状況に関する評定は付されない。

以下に、「国立大学法人評価委員会」の評価結果において、「注目される」との評価を受けた取組を中心にその概要を掲載します。

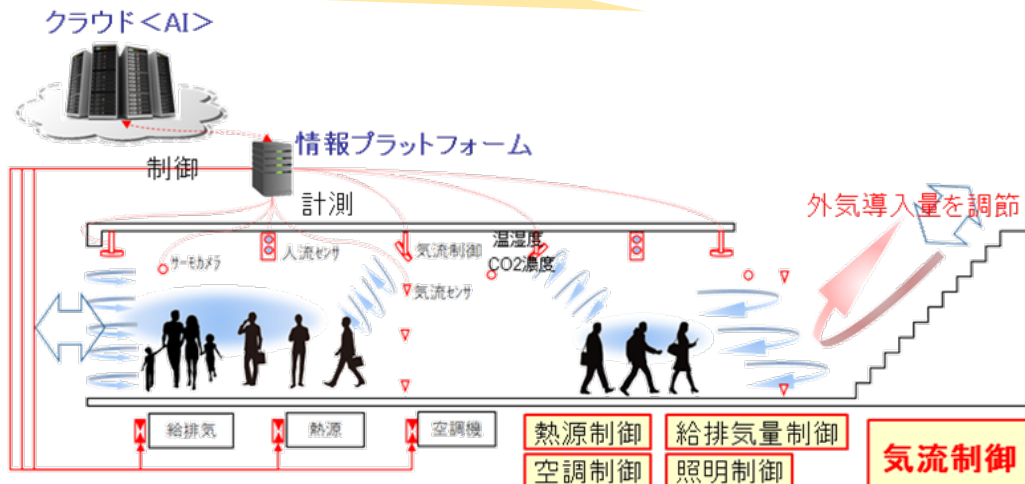
教育研究に関して注目される取組

【多面的な評価方法を用いた「志」特別入試】

- 書類審査、模擬講義・レポート及び総合問題を課す第1次選抜と面接等対面式の最終選抜を通じて、学力の3要素を多面的・総合的に評価する「志」特別入試を平成31年度入試（平成30年度実施）から10学部中7学部にて開始。
- 「志」特別入試は合格者に対して、入学前の自宅学習としてレポート等を提出させ添削指導を行うとともに、高校で取り組んだ探究学習の継続や新規の内容でポスターセッションの発表に取り組むなど、主体的な学びの実践の場を設定し、高校までの学びと大学での学びの溝を埋める「学びの転換」を促す橋渡しを実施。

【神戸市街地でAIを活用して空調制御する世界初の実証実験】

- 神戸市地下街で、人の動きや場所ごとの温度などを人工知能（AI）で分析し、冷房に生かす実証実験を平成30年7月から開始し、地下街で人の流れや気温変化を予測することで場所に応じて異なる空調制御を行う世界初の取り組みを実施。
- 今後、さらにデータを収集・分析し、空調のスマート制御により冷暖房消費を最小化し電力削減を行うことでCO₂排出削減を目指す。



人流×気流

人がいる場所に快適な風を運ぶ空調技術
 人の分布から行動予測
 気流と温度分布で利用可能な空気を判別
 体表面温度計測で人の状態を類推
 気流制御で開放部の外気負荷を最小化

効果 平成30年7～9月に行われた検証では、AI管理により電力消費量は42.5%削減

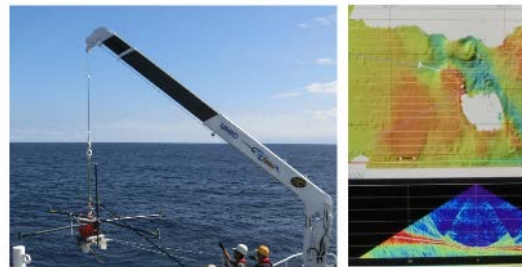
業務運営等に関して注目される取組

【 学長のリーダーシップによる戦略的な資源配分・人事・給与システムの弾力化 】

- 学長のリーダーシップにより人材を重点的に措置する「学長戦略ポイント」について、従来の人件費、物件費等の枠組みを超えて資源を柔軟に采配できる[マルチリソース・ポイントシステムを導入し](#)、優秀な教員の昇任等に措置するとともに、大学の機能強化を推進するため、グローバル教育の推進や海洋底探査センターの体制強化等へ措置することを決定。
- ポイント制を活用したより柔軟な教員の雇用が可能となるよう、給与等も含めて見直した[新たな助手制度を平成31年4月から開始し](#)、平成31年4月1日付けで、新たな助手制度に基づく助手を3名採用。



グローバルチャレンジプログラム



鬼界カルデラプロジェクト



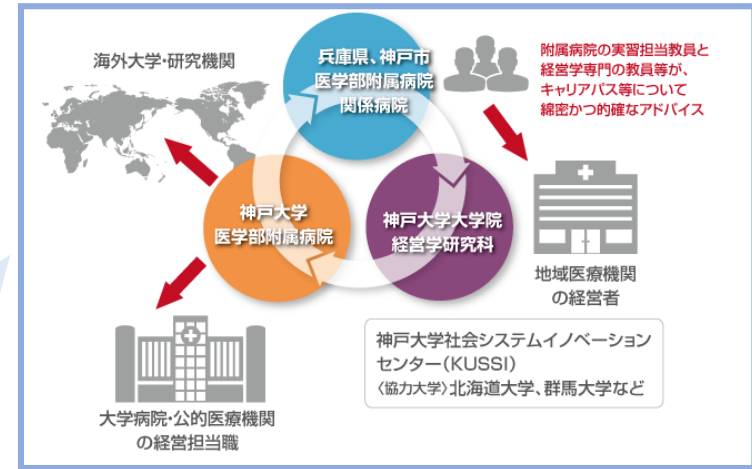
公開実習

海洋底探査センターにおける活動

附属病院に関して注目される取組

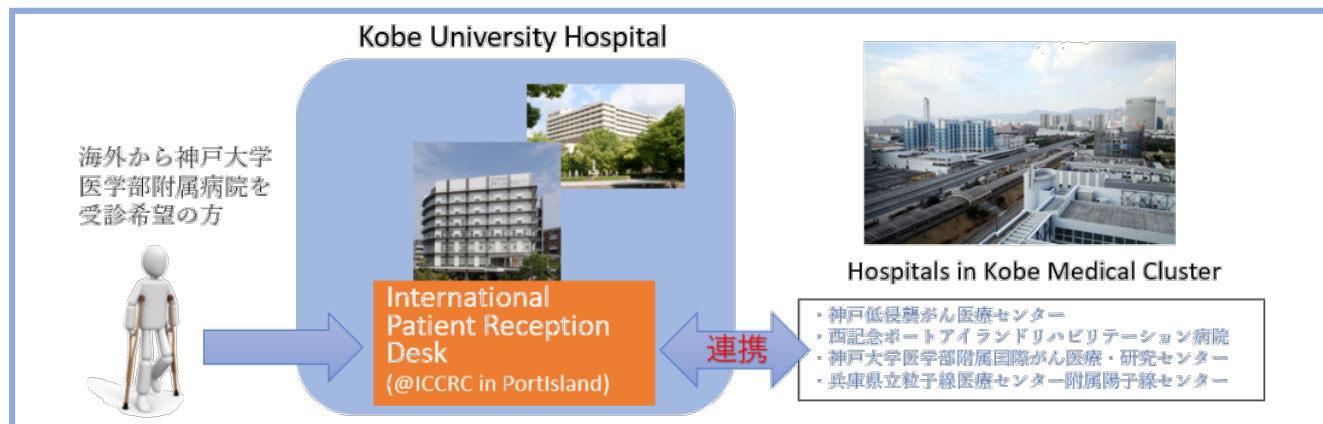
【 病院経営マネジメント人材の養成 】

- 平成29年度に文部科学省大学教育再生戦略推進費「課題解決型高度医療人材養成プログラム」において採択された「実践的病院経営マネジメント人材養成プラン (M×MKOBE)」において、医学部附属病院と経営学研究科が相互連携し、実践的なプログラムを開発。
- 大学病院のみならず地域の医療機関での勤務経験を持つ社会人、自治体・公的機関における医療行政担当者の実践的マネジメント能力向上を目的とし、平成30年度に「医療の将来を担う病院経営者養成コース」及び「地域マネジメント養成コース」の2コースを開講し、11名及び科目履修生34名が受講。



【 国際医療専門部署の設置 】

- 平成30年度から、国際医療専門部署であるInternational Medical Communication Center (IMCC) に新たに海外患者対応窓口であるInternational Patient Reception Desk (IPRD) を設置。
- コーディネート業者を通じて海外患者の受付、患者情報の事前取得、通訳、ビザの手配などの一連の支援を実施。



附属病院に関して注目される取組

【臨床研究管理体制の強化】

- [臨床研究推進センターに専任の治験コーディネーター（CRC）、IT技術者や企業での臨床開発経験者等、新たに7名の職員を配置した上で、複数職種をチーム化を実施。](#)
- 特定臨床研究等の品質を担保するため、臨床研究審査委員会申請前に全件の研究計画書・同意説明文書等の記載内容について事前確認を行うなど、研究管理体制を強化。

【救急医療体制の強化】

- 災害時の医療支援車である[DMATカー](#)を救急搬送にも活用。
- 近隣の産科施設で出生した新生児の救急搬送受入れを平成30年10月から開始し、近隣の産科施設へ周知し、常時搬送要請を受け付ける体制を整えることにより、重症新生児の安全や負担を軽減。



神戸大学医学部附属病院 DMATカー



新生児用保育器（DMATカー搭載中）

課題として指摘された事項

【 医学部医学科推薦入試における不適切事案 】

- 医学部医学科の平成30年度推薦入試（地域特別枠）において、地域に配慮した配点を行う旨を募集要項に明記しないまま実施していたことが判明したため、再判定を行い、2名の追加合格を行っている。地域に配慮した配点については、医学部医学科内の推薦入試（地域特別枠）実施委員会が、当該学科や全学の入試委員会の合意をえないまま実施されており、入学志願者にとっては出願に影響を及ぼす重大な判断材料である合否判定基準について、学内で情報共有が十分に図られておらず、また、入学志願者への適切な情報開示もなされていない。今後は、合格者へ十分な支援を行うとともに、入学志願者に必要な情報を開示するなど適正な入学者選抜が実施できるよう学内の情報共有体制の抜本的な見直しなど、再発防止に向けた取組が求められる。

（参考） 課題として指摘された「医学部医学科推薦入試における不適切事案」への本学の対応について

- 令和元年度における新合格者への対応については、2名のうち1名は本学への入学を希望しなかったが、本学の2年次に編入した1名に対し、本学入学前に他大学において修得した単位を認定し、個別面談により、履修及び学生生活についての説明を行うとともに、不安な点及び不明な点がないか確認を行った。また、随時相談できるよう担当係、教員との連携体制を整えた。編入後、特段の支障もなく予定されていた学修を行い、単位を修得している。本来本学に入学していれば発生しなかった経費及び感謝料については、令和元年7月までに全ての対象者との合意書を交わし補償を行った。
- 再発防止に向けた取組については、平成31年度（平成30年度実施）の推薦入試（地域特別枠）から、特定の地域を重視した地域性による配点を行わず総合的に審査することとした。公正かつ適切な入学者選抜の実施を目的とし、書類審査の審査基準にかかる留意事項などを明記した全学的な指針「入学者選抜に係るガイドライン」に基づき、適正な入学者選抜の実施を行っている。また、令和2年度（令和元年度実施）以降においては、書類審査及び面接・口述試験では、推薦入試（地域特別枠）で求める学生像や実施目的をより明確にするため、地域医療に対する高い意欲と適正を重視する旨を学生募集要項に明記することとした。

課題として指摘された事項

【前年度評価において付された課題への対応が不十分】

- 平成29年度評価において、当期総損失が生じたことに関連して財政再建に向けた取組を計画的に実施することを求めており、原因となった組織を附属病院に再編し連携を強化するとともに、第三者も参画した病院の収支計画を策定するなど、取組を進めているが、引き続き実現性のある収支計画を策定し財政再建に向けた取組を実施することが望ましい。

(参考) 課題として指摘された「前年度評価において付された課題への対応が不十分」への本学の対応について

- 附属病院の財政基盤をより安定的なものとするべく、運営面では、平成30年度に本学の管理会計の専門家を病院経営会議の構成員としたことに加え、令和元年7月には、副議長として、財務戦略・病院財務担当副学長を新たに構成員とし、本部との連携をより一層強化した上で、「附属病院における中期の損益・収支計画」を策定し、経営改善に向けた取り組みを実行した。
- 財務戦略・病院経営担当副学長及び本学の管理会計の専門家である病院経営会議の委員の助言のもと実現性の高い中期損益・収支計画を策定したことで、取り組むべき事項を明確化した。本院においてはCTやMRI検査の外来実施率のさらなる向上や各種加算の算定件数増等、また、国際がん医療・研究センターにおいては7対1看護の導入による入院料増等を令和元年度に前倒しで実施することで経営改善の加速を図った。
- 令和元年度末に、決算見込みや月次決算を元にした現状の分析結果を踏まえ、新たに令和2年度以降の中期損益・収支計画を策定した。主要なアクションプランとして新たな増収・費用削減策や部門別資産投資額を明示することにより、院内各所及び本部との経営課題の共有化を図り、引き続き財政基盤の安定化に向けて取り組むこととした。

以上の取組を実施した結果、令和元年度においては、経営計画に対して上方達成し、業務損益は、前年度から7.33億円増となる7.37億円の黒字となった。